

主なサービス

- ▶ 不正調査
- ▶ コンプライアンスリスク対応支援
- ▶ 海外子会社の不正対策支援
- ▶ サイバーフォレンジック
- ▶ eDiscovery支援
- ▶ Forensic Data Analytics

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはshinnihon.or.jpをご覧ください。

© 2021 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

本サービスに関するお問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services

プリンシパル 杉山 一郎
E-mail: Ichiro.Sugiyama@jp.ey.com

サイバーレジリエンスの 実現へ | インシデント対応支援サービス

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services

脅威への備えと適切な有事対応は 企業価値を左右します

急速に進む企業のDXに伴い、インフォメーションガバナンスの重要性が高まっています。

リモートワークに伴うクラウド化やRPAの普及により、ITシステムのオープン/共有化が進み、新たなリスクが発生しています。サイバー攻撃によるデータの改ざんやシステム障害は、業務への支障だけでなく、事業活動そのものの停止につながる可能性があります。さらに国境を越えたサイバーセキュリティやデータプライバシーの保護規制への対応、訴訟リスクも組織にとって大きな負担です。レジリエンス経営が問われる今日、これらは最優先課題と言えるでしょう。

リスクが増大する眼下の環境において、インシデント発生を前提とした備えは重要です。有事における影響を最小限に抑え、すみやかな復旧を可能とするサイバーレジリエンスの実現に向けて、実効性のある組織体制の構築も急務です。EYはサイバーレジリエンスサービスの第一人者です。世界各地でインシデントへの豊富な対応実績があります。サイバーセキュリティやデジタルフォレンジックの専門家が、サイバー攻撃の発信元と影響を解明し、利害関係者への説明から損失低減、そして再発防止まで一連の対応を支援します。

インシデントレスポンス

- ▶ フォレンジック
- ▶ データ分析
- ▶ ログ分析
- ▶ マルウェア分析
- ▶ インテリジェンス
- ▶ 封じ込め
- ▶ 復旧、
是正処置



主な課題

最新の脅威への対応

日々変化するサイバーリスクを分析し、インシデント対応計画の見直しなどサイバーレジリエンスの維持に必要な対策の継続的な実施が不可欠である。

機敏な危機対応

瞬く間に組織の奥深くまで侵害するサイバー攻撃の兆候を速やかに把握し、被害を最小限に抑え、適切な法的対処と情報開示をしなければならない。

データ保護規制への対応

各国データプライバシー規制(改正個人情報保護法、GDPRなど)に準拠した当局への迅速な報告が必要となる。(日本では2022年より義務化予定)

EYの支援実績(例示)

訴訟を視野に入れた情報収集の支援

弁護士事務所による社内調査の履行補助者として関与。関連するデバイス等のフォレンジック調査を実施し、事案解決に資する情報を網羅的に提供。eDiscovery製品を活用し、訴訟に役立つ証拠整理に貢献した。

グローバルインシデントへの対応支援

複数の海外拠点で発生したインシデントへの対応。各国EYフォレンジックチームと連携し、EYがカスタマイズしたデータ収集ツールを貸与。一連の攻撃の傾向などを分析し、インシデントの影響を食い止めた。

リテイナー契約による包括的支援

CSIRTメンバーの人材不足および迅速なインシデント対応を課題とする組織を支援。インシデント発生時には、初動対応や詳細調査を実施しインシデント対応を支援。平時には、組織のスキルアップを目的としてサイバー演習やフォレンジックトレーニングを実施。

EYフォレンジックは、公的機関からも高い信頼を寄せられています。

警察や国税局等の捜査機関や大手企業のCSIRTメンバー等へのトレーニング提供に加えて、弁護士や経営層向けの勉強会などの実績も豊富です。

Why EY

有事対応の豊富な実績

調査当局や訴訟対応への対応経験とノウハウを生かし、ステークホルダーへの説明責任を果たす高品質なアウトプットを提供

多角的な専門性の発揮

経験豊富なセキュリティおよびフォレンジックの専門家に加えて、弁護士、データサイエンティストなどの多様なメンバーを選抜して最適なチームを構成

全世界のグループ対応

サイバーインシデント、諸外国のデータプライバシー規制に準拠したクロスボーダー対応、訴訟対応などに至るまでワンストップでサポート

先進的ツール群の活用

法執行機関の利用実績があるフォレンジックツール群を活用し、条件や状況に応じて、あらゆるデバイス*のデータを取得した網羅的な解析

* PC、スマートフォン、クラウド等